

# 墨田区教職員組合ニュース 2024. 3. 4

## (東京都公立学校教職員組合墨田支部)

連絡先メールアドレス：ar5t-kym@asahi-net.or.jp ホームページ：<http://www.asahi-net.or.jp/~ar5t-kym>

東京教組ホームページ：<https://tokyokyouso.org> Twitter でも時々発信しています。多忙のため不定期です(^人^)

## 2月23(金) 東京教組教育対話集会の報告

2月23日(金)阿佐ヶ谷地域区民センターで、教育対話集会が行われました。「過労死等から考える先生の働き方～先生と子ども達の安心安全な学校のためにできることを考える～」というテーマで神奈川過労死等を考える家族の会代表の工藤祥子さんから話を聞きました。工藤さんは、2007年中学校教師の夫を過労死で亡くし、5年半かけて公務災害の認定を受けました。現在は、過労死等防止の観点から教員の「働き方改革」に取り組んでいます。

教員の長時間労働の実態や在職死亡者、在職精神疾患離職者・休職者数や過労死の要因に関する調査研究を紹介しながら、何のために「働き方改革」が必要なのかについて問題提起していました。

労働基準法の第1条1項には「労働条件は、労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきものでなければなりません」とあります。しかし、文部科学省の「働き方改革」の目的は、「我が国の学校教育を維持・向上させ、持続可能なものとする」「児童生徒等に対して効果的な教育活動を持続的に行う」ためとされています。学校の「働き方改革」でも、教職員の「命と健康を守る」「人間らしく生きる」という視点を重視すべきこと。教職員の「働き方改革」は、教職員の働く権利を守ることであり、そのことは、子どもたちの教育を受ける権利を守ることである。そして、教職員と子どもたちの命と健康を守ることにつながる。これらの大切なこととお話を聞き、改めて確認できました。

当日は、組合の仲間、議員など、会場が満席になる程多くの参加者がありました。集会終了後には、阿佐ヶ谷駅前、学校の「働き方改革」を求める街頭情宣を行いました。市民のみなさんの反応はとてもよく、すすんで署名をしてくれる方もいました。

## 学校の「働き方改革」を求める署名にご協力ください！

2月14日、中教審の「質の高い教師の確保特別部会」が開かれ、教師の処遇改善の在り方について議論が始まりました。問題点として、教師の処遇についての話し合いの構成メンバー(委員9人、臨時委員11人)のうち、学校現場からは校長2人が参加しているのみであることがあります。14日の議論では、給特法の教職調整額を4%から引き上げることを検討する必要性や給与月額を引き上げる必要性、職務の重要性に応じた処遇改善などの意見や教員の能力を評価し給与に反映するなどの意見が上がっていますが、これでは、私たちの長時間労働の問題や授業準備の時間や子どもと向き合う時間がないという根本的な問題は解決できません。

現在、日教組では、現場の声を集め国会に私たちの意見を反映させるために、学校の「働き方改革」を求める署名に取り組んでいます。要求項目は以下の3点です。すでに墨田区内の多くの教職員が署名にご協力くださいました。どうもありがとうございます。まだ署名されていない方は、ご協力ください。ウェブでも署名できます。(追記:署名は提出されました!69万8千筆もの署名が集まりました。区内でも多くの方が署名してくださり、ありがとうございました!)  
こちら↓

- ①さまざまな背景をもつすべての子どものために、教職員の拡充とスクールカウンセラー等の専門職を配置・拡充してください。
- ②教員が本来業務に専念するために、「業務の役割分担・適正化」を文部科学省の責任においてすすめてください。また、文部科学省のできる業務削減をすすめてください。
- ③教員のいのちと健康を守るため「定額働かせ放題」の「給特法」を廃止・抜本的に見直してください。



## 2月24日（土） 東京教組東部ブロック教研の報告

東京教組東部ブロックでは、毎年教研で平和や人権について学習しています。今回は、東京教組の江戸川支部主催で、葛飾・江東・墨田支部と青年部の共催で、「天井のない牢獄～ガザでいま起きていること～」というテーマで、早尾貴紀さん（東京経済大学教員）のお話を伺いました。

イスラエルによるガザへの攻撃は、今年の10月7日に突然始まったのではなく、陸上侵攻、空爆、ガザ地区の封鎖など、10月7日以前から、パレスチナ人がイスラエルによる暴力支配を日常的に受け続けてきたことが背景にあることがよくわかりました。ガザ地区に対するイスラエルによる無差別攻撃により、2008年から2023年9月までのパレスチナ側の死者は6400人、2023年10月からの死者は、36000人にのぼります。今起きているのは、対等な武力対立ではなく、ジェノサイドと言えます。イスラエルがPLOをパレスチナの自治政府と認めた1993年「オスロ合意」以降、パレスチナ人が住む土地へのイスラエルの入植者数は増え続けました。「自治」とは名ばかりで、実際には土地を奪われたパレスチナ難民の帰還権は認められず、国境管理権や水利権などもイスラエルに所属したままです。オスロ合意後にガザ地区はフェンスで包囲されました。「天井のない監獄」と言われる所以はここにあります。イスラエルによる占領は継続し、パレスチナの経済的自立は阻まれました。さらに、イスラエルが占領地からの労働許可を大幅に制限したことにより、パレスチナ側の失業率が跳ね上がりました。欧米や日本などの国際社会は、このようなオスロ体制を支持してきました。米国は、2月の国連安全保障理事会でガザ停戦を求める決議に拒否権を発動しました。国連総会では、賛成121、反対14、棄権44（日本は棄権）で、停戦決議賛成が多数なのに、国連総会には拘束力がありません。無差別に人が殺されている状況を止められない国際社会とは何なのでしょう。

教育現場にいる私たちにできることは何かと考えさせられました。パレスチナの人たち、子どもたちの声なき声を聞き、子どもたちに伝えていきたいです。今回の教研には、多くの若い人も参加してくれました。普段学校の仕事と家庭の仕事に追われ、本を読む時間もない人も多くいます。パレスチナ問題が何なのかよくわからない人も、基本的なことは知っ



ている人もいます。今回、事前に早尾さんにしていた質問の一つ一つに対し、早尾さんが丁寧に説明してくださったおかげで、私は、疑問に思っていたことや知りたかったことを知ることができました。今まで知らなかったことをたくさん教えてもらいました。本もご紹介いただいたので、時間ができたら読んでみようと思います。私はまだ読んでいませんが、デボラ・エリスさんが書いた『三つの願い——パレスチナとイスラエルの子どもたち』（さ・え・ら書房）という本もいい本だそうです。学校図書館に入れてもらうのもいいかもしれません。

年度末で忙しいですね。墨田区では、次年度から土曜授業が削減されることになりました。組合でもずっと要求してきたことです。各職場での業務削減はすすんでいるでしょうか。情報をお寄せください。

東京教組では、組合員を随時募集しています。東京教組ホームページの「加入申込」から、加入することができます。青年部アンケートの結果も東京教組ホームページに掲載されています。また、ホームページのinformationには色々なイベントのお知らせが掲載されています。ぜひご覧ください。